

営農支援取り組み成果集 2021

START UP!



ケーススタディーで
知る営農のヒント





START UP!

営農の未来が始まっています

ホクレンでは、販売・購買・営農支援の三位一体による事業運営のもと、「農業所得の向上」と「生産基盤の強化」を目的に、生産現場におけるさまざまな課題や要望に対して、「営農支援対策」を実施しており、JA・各関係機関の皆さまと連携して、「実証試験」・「生産振興」・「人材確保対策」などに取り組んでいます。

当冊子は、昨年に引き続き、過去に実施した主要な取り組みとその成果についてまとめたものです。これらの成果を全道の優良事例として参考にしていただき、より良い営農の手がかりとしてご活用してもらえれば幸いです。今後とも、生産現場の課題解決に向けて努力していきますので、ご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

令和3年10月

ホクレン農業協同組合連合会
農業総合研究所 営農支援センター





INDEX

実証試験

ニラの効率的処理による作業省力化体系の構築 函館支所営農支援室	03
転炉スラグの病害軽減効果の確認 苫小牧支所営農支援室	05
畑作物（大豆・小麦）の収量向上への土壌排水性改善 留萌支所営農支援室	07
炭酸ガス施用によるトマト収量向上に向けた試験 旭川支所営農支援室	09
小豆における真空播種機を活用した栽培法の検討 帯広支所営農支援室	11

生産振興

トマト栽培における環境モニタリングシステムの実用性確認と情報共有 倶知安支所営農支援室	13
空知産新生姜の安定生産・安定販売 岩見沢支所営農支援室	15

人材確保対策

オホーツク酪農体験ツアーの開催 北見支所営農支援室	17
------------------------------------	----



カテゴリー：
実証試験

取り組み：

実施年度：
2020～2021年度

ニラの効率的処理による作業省力化体系の構築

対象：JA 新はこだて（知内基幹支店）

実施：函館支所営農支援室

POINT

- 水圧式ニラそぐり機の実用性および効果を検証
- 水圧式ニラそぐり機を用いたニラ製品輸送時の品質を確認

ニラの出荷前処理が負担に

知内管内では、現在69戸の生産者がニラを基幹作物としてほぼ通年栽培しており、2017年にJA新はこだて知内基幹支店が共選施設をつくりました。

各生産者は共選施設に持ち込む前に、ニラの下葉や収穫時に付着した土を除去する「そぐり」と呼ばれる作業が必要であるため、現在は空圧式ニラそぐり機を導入しています。しかし長時間の作業が負担となっており、特に3～4月の水稻育苗、移植の準備時期は作業時期が重なり、本来収穫できるはずのニラを捨て刈りし廃棄せざるを得ない場合があります。

水圧式ニラそぐり機の実用性を確認

そこで、「そぐり」を省力化できるとされている水圧式ニラそぐり機の実用性評価試験を、知内基幹支店の共選施設にて行いました（写真1・2）。

2月に水を使うことで凍結が心配されましたが、冬期間の試験運転でも循環タンク内の凍結などの影響はありませんでした。また、10kg当たりの作業時間で比較する



写真1. 試験導入した水圧式ニラそぐり機

水圧式活用時のニラの品質保持を調査

ニラ製品の微生物検査の結果では、水圧式ニラそぐり機を使用しても、空圧式と同等であることを確認しました。

と、空圧式は作業員1名で28分だったのに対し、水圧式は作業員2名で9分まで短縮されるため、J Aも捨て刈り量を減らせる作業速度と感じています（表1）。

経費の比較では、年間40tのニラをそぐり処理すると仮定した場合、空圧式に対して水圧式は電気料金削減により、55万円程度のコストが削減可能との結果が得られました（表2）。



写真 2. 空圧式ニラそぐり機
一度に10束程度をつかみ、圧縮空気により下葉、土を取り除く。



「ニラそぐり機」の動画は、YouTube内の「ホクレンアグリポートチャンネル」でご覧いただけます。



今後の取り組みについて

今後は、水圧式ニラそぐり機を生産者の作業場に試験導入して、作業スペースや動線などを確認し、総合的な省力化効果を評価する予定です。また、道外販売を見据えた輸送試験も検討しています。

また、水圧式ニラそぐり機の使用でニラ製品に水が付着し、夏期輸送時は微生物増殖による品質低下が懸念されましたが、輸送試験の結果からは腐敗の程度に有意差は確認されませんでした（図3）。このことから、年間を通して水圧式ニラそぐり機使用に問題はなく、大幅な省力化並びに収穫量の増加が期待できます。

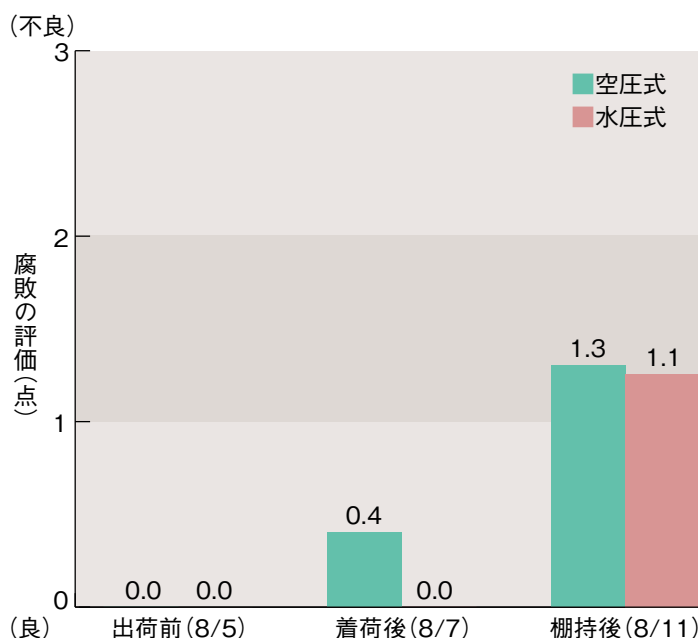


図3. 輸送試験におけるニラの腐敗の評価
(20束の平均値：ホクレン食品流通研究課調べ)
※腐敗の評価基準 0点：腐敗なし、1点：ごく軽度の腐敗
2点：腐敗、3点：重度の腐敗

表1. 空圧・水圧式ニラそぐり機を使用した処理時間比較

処理方式	作業員数	処理時間（分）
空圧式	1名	28
水圧式	2名	9

表2. ニラそぐり機におけるランニングコスト

処理方式	年間40t処理にかかる費用		
	電気料金(円)	水道料金(円)	合計(円)
空圧式	674,898	-	674,898
水圧式	96,924	29,676	126,600
空圧式との差額（円）			▲548,298

カテゴリー：
実証試験

取り組み：

実施年度：
2015～2017年度

転炉スラグの病害軽減効果の確認

対象：JA とまこまい広域、JA むかわ、JA しずない

実施：苫小牧支所営農支援室

協力関係機関：胆振農業改良普及センター東胆振支所、日高農業改良普及センター

POINT

●転炉スラグ施用による、ほうれんそう^{いちよう}萎凋病の被害軽減効果

ほうれんそうの連作障害に効果

胆振管内では、ほうれんそうの連作による萎凋病発生が問題となっています。萎凋病などの土壌伝染性フザリウム菌による病害は土壌pHを上げると発病を軽減できますが、一方では微量元素欠乏を生じる恐れがあります。そこで2015年にJAとまこまい広域では、主成分がケイ酸カルシウムで微量元素も含む「転炉スラグ」施用による効果の確認試験を実施しました（写真1）。pHを上昇させながらも微量元素の欠乏が生じにくい本資材を施用した結果、発病を軽減することができました（写真2）。

また、翌年（2016年）も継続して試験を実施し、効果が持続していることが確認できました（図1）。

他地区への広がり

同様に2016年には、JAとまこまい広域の他にJAむかわ、JAしずない、JA新はこだて、JAきたひやまにおいても、ほうれんそうの萎凋病被害軽減を図るため、転炉スラグを施用した試験を実施しました。いずれも施用した区では萎凋病の発生が軽減されました。



写真1. 転炉スラグ施用の様子



写真2. 2015年7月7日（播種25日目）写真手前が無施用区。萎凋病によりほぼ枯死状態





無施用区
萎凋病指数 2 以上の発病株割合
100% (47 株/47 株)



施用区
萎凋病指数 2 以上の発病株割合
37.5% (33 株/88 株)

調査日	2016 年 8 月 23 日
調査箇所	ホクレン苫小牧支所管内
試験概要	ハウス内に無施用区と施用区を設置 (2015 年の継続試験)
土壌 pH	無施用区 : 5.2、施用区 : 7.4 (2015 年施用後 : 7.9)

図1. ほうれんそうの発病割合 (調査株中の割合)

最近の取り組み状況

2020年11月にJAとまこまい広域ほうれん草部会にて「転炉スラグ技術研修会」をWebで開催しました。現地では土壌消毒剤も使われていますが、特に連作圃場において萎凋病発生への心配がある場合、発生予防として転炉スラグの施用を検討しても良いのではないかと話題になりました。

今回の研修会は、就農間もない若手生産者に転炉スラグについて学んでもらいたいという目的で開催しました。今後も積極的に研修会などを行い普及していきたいと考えています。

JAとまこまい広域では、これまで延べ9名の生産者が転炉スラグを活用しています。

施用の留意点

転炉スラグは、土壌pHを上げることと萎凋病の発病低減が期待できる資材です。なお、施用量は土壌タイプや原土pHによって大きく異なります。したがって、施用する場合には必ずハウスの土壌を用いて、資材投入量によるpH上昇程度を示す緩衝曲線を作成のうえ、土壌pH7.5を改良目標に10a当たりの

施用量を決定する必要があります (図2)。施用量・コスト面を勘案した上で導入を判断してください。

また、転炉スラグを過剰に施用 (土壌pH7.5を大きく上回る) すると作物の生育に悪影響が出る場合があります。いったんpHを上げすぎると下げることは容易ではありません。導入の際には事前に小規模の確認試験を行うなど、慎重な取り組みが必要です。

なお、施用に当たっては、必ず粉状タイプ (ミネカル粉状2号) を使用してください (図3)。

転炉スラグには殺菌効果がなく、pH矯正を行っても萎凋病菌は死滅しません。発生歴のある圃場での農作業は最後に行い、機械類を良く洗浄して汚染土の移動による発生圃場の拡大を防いでください。

萎凋病の発生が甚大である場合 (発病度70以上が目安) や萎凋病以外の病害には効果が期待できないため、土壌消毒などの対策を行う必要があります。



鉄鋼を製造する際の副産物。北海道においては、融雪材や水稻用のケイ酸質資材としての活用が多い。

図3. ミネカル粉状2号の概要

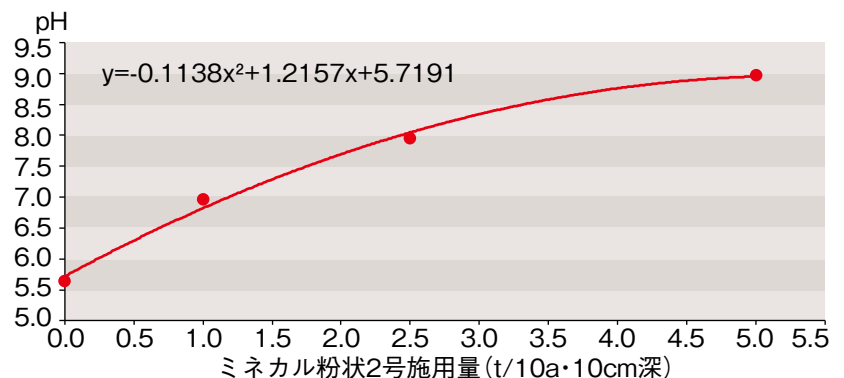


図2. 緩衝曲線の例
※耕起深が変わるとpHも変化するので留意が必要

カテゴリー：
実証試験

取り組み：

畑作物(大豆・小麦)の収量向上への 土壌排水性改善

実施年度：
2018～2021年度

対象：JA るもい

実施：留萌支所営農支援室

協力関係機関：留萌農業改良普及センター、留萌振興局

POINT

●簡易暗きょ（カットドレーン）施工による土壌排水性改善



写真3. カットドレーン施工による溝



写真1. カットドレーン施工の様子①



写真2. カットドレーン施工の様子②

留萌管内の畑作における課題

留萌管内では水田転作畑の畑作物として小麦および大豆が栽培されています。しかし透排水性不良の圃場が多い状況に加えて、近年の長雨や突発的な豪雨による滞水がみられる場合が多く、湿害が収量低下につながることもあります。このことから、土壌の排水性の改善に取り組むことにしました。なお、畑作物の生産性向上については重要課題として「留萌地域農業技術支援会議」の主要テーマにもなっています。

カットドレーン施工による排水性改善を検証

排水性の向上を目的として、穿孔暗きょ機である「カットドレーン」の施工効果の検証を試みました(写真1～3)。対象圃場は2圃場で、大豆播種前の春施工と秋播き小麦播種前の秋施工を行いました。

カットドレーンの効果を確認

2018年は、大豆播種後の干ばつや7月上旬の豪雨(平年比6倍超)など、生育への悪影響が懸念されました。しかし、水はけが悪い圃場でもカットドレーンを施工



施工区



無施工区

写真4. 秋播き小麦圃場でのカットドレン施工効果
(2020年10月撮影)

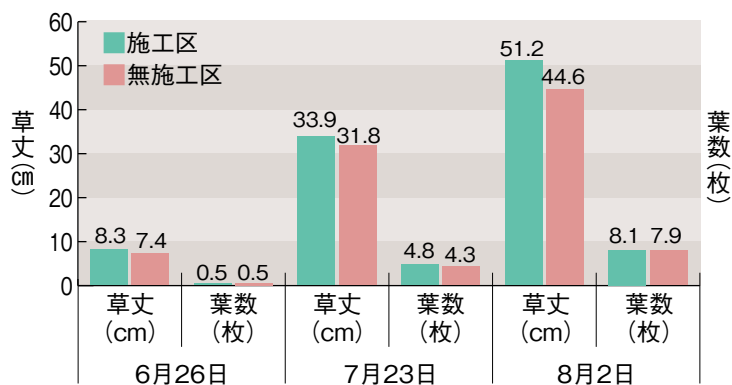


図1. 大豆栽培におけるカットドレン施工区・無施工区の生育推移

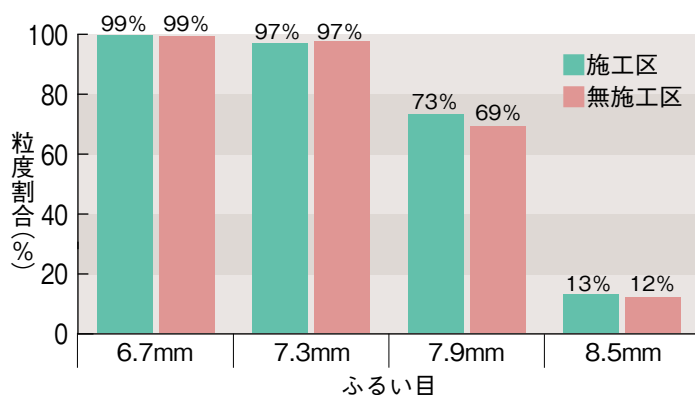


図2. 大豆栽培におけるカットドレン施工区・無施工区の粒度分布

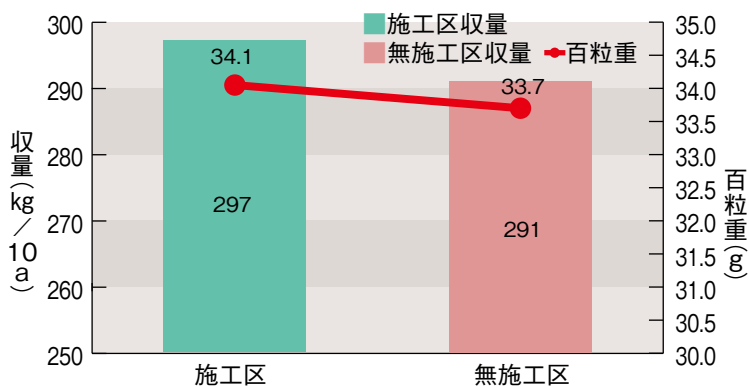


図3. 大豆栽培におけるカットドレン施工区・無施工区の収量・百粒重

した部分では、滞水による湿害のような症状は見られず、順調な生育となり収量や粒大も無施工区に比べて優れる結果となりました(図1～3)。なお、同圃場の施工区の土壌水分を調べてみたところ、深さ0～30cmの土壌で無施工区に比べて低く、土壌排水性改善の効果を生産者とともに実感しました。

また、秋播き小麦圃場においても施工区の排水性の改善が確認できました(写真4)。

今後の普及に向けて

今回の取り組みによりカットドレン施工による効果が確認できました。ただし、圃場条件によっては十分な深さでの施工が困難な事例が発生するなどの課題も確認できたことから、そうしたことも踏まえながら、管内への普及を図っていく考えです。

カテゴリー：
実証試験

取り組み：

炭酸ガス施用による トマト収量向上に向けた試験

実施年度：
2019～2020年度

対象：JA ひがしかわ

実施：旭川支所営農支援室

協力関係機関：上川農業改良普及センター大雪山支所、東川町農業振興公社

POINT

●炭酸ガス施用と環境モニタリングシステム活用の可能性検証



写真2. Esc-Proj (株式会社フィスカ)



写真1. みどりクラウド® (株式会社セラク)



写真3. 炭酸ガス発生装置設置のハウス内風景

ハウス栽培で関心が高まる技術

近年、道外では、長期間収穫可能な果菜類を中心に、ハウス内の環境測定と炭酸ガス（二酸化炭素）を施用する技術の導入が進みつつあります。

ハウス内環境を把握するためには、環境測定装置による「ハウス内環境の見える化」がその第一歩。最近では、温度・湿度・地温・日射量・炭酸ガス濃度などの測定に加えて、データの蓄積・閲覧が可能なシステムが開発されています。

一方、炭酸ガス施用は、ハウス内の炭酸ガス濃度を高めることで光合成を促進することが収量向上に

有効とされています。

道内の施設園芸における事例はまだ少ない状況ですが、当該技術に対する生産現場の関心は高まりつつあります。

実証試験の内容

環境モニタリングシステムは「みどりクラウド®」（写真1）、炭酸ガス発生装置はLPガスを燃料とした「Esci-Proj」（写真2・3）を使用し、東川町農業振興公社内の新規就農者向けのトマトハウスで実証試験を行いました。

試験は、炭酸ガス施用の効果を評価することを主目的として、炭酸ガス施用ハウスと無施用ハウスを1棟（165坪）ずつ設置して行いました。炭酸ガスの施用は5月中旬～6月上旬の早朝の2～3時間とし、「みどりクラウド®」にてハウス内環境データを測定、生育状況の比較を行いました。なお、「みどりクラウド®」は、ハウス内環境データを自動で計測・記録するので、データをパソコンやスマホなどいつでも確認できます。

炭酸ガス施用の効果を確認

ハウス内の炭酸ガス減少量（「最高濃度」と「ハウス開放直前濃度」



写真 4. 7月28日のトマトの様子

の差）の推移を見ると、25日中19日は炭酸ガス無施用区に比べ施用区で炭酸ガスの減少量が多く、炭酸ガスの利用量が多かった可能性を示しています（図1）。実際に炭酸ガス施用区では無施用区に比べてトマトの草勢も強くなる傾向がみられました（写真4）。出荷時の1果重を調査した結果でも、炭酸ガス施用区の方が無施用区に比べて重くなる傾向がみられました（図2）。

しかし、炭酸ガスの施用で収量の向上を図るためには、施用終了後も病害虫の発生予測を行いながら、草勢を含め、適正な栽培管理が必要と考えられます。

今後の普及に向けて

炭酸ガスの施用技術は、試験研究機関やホクレン長沼研究農場営農技術課でも実証試験を実施しており、連携を図りながら、技術の確立と普及に向けて取り組んでいます。

近年、環境モニタリングシステムが多くメーカーから販売されています。今後も「ハウス内環境の見える化ツール」の有効性を広く情報発信していきたいと考えています。

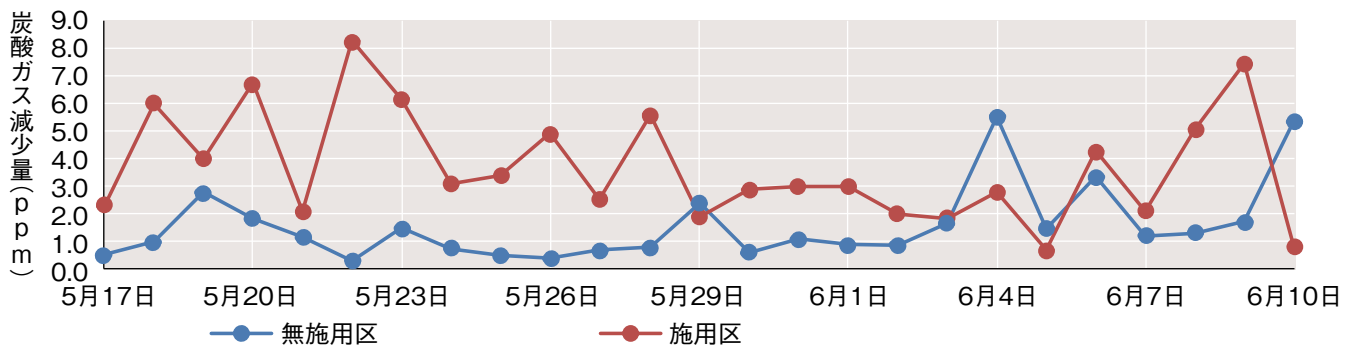


図1. 最高炭酸ガス濃度時からハウス開放時までの1分間あたり炭酸ガス減少量（2020年・上川農業改良普及センター大雪支所調べ）

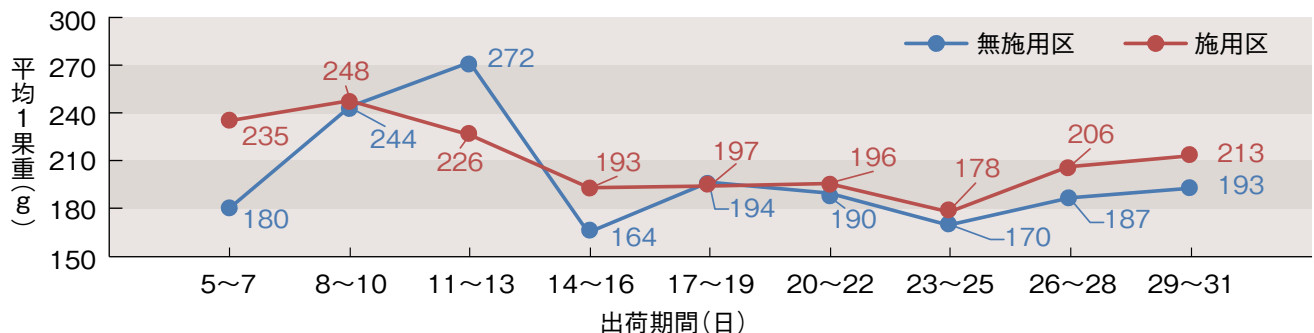


図2. 7月のトマト1果重平均の推移（2020年・JA ひがしかわ調べ）

カテゴリー：
実証試験

取り組み：

小豆における真空播種機を活用した栽培法の検討

実施年度：
2018～2020年度

対象：JA 士幌町、JA 本別町

実施：帯広支所営農支援室

協力関係機関：十勝農業改良普及センター、株式会社ビコンジャパン、三菱農機販売株式会社

POINT

- ISOBUS 対応真空播種機による高精度播種
- 収量増加を目指した小豆の適正な栽植密度を確認



※2020年7月20日撮影



写真1. 真空播種機 MULTICORN DP II (株式会社ビコンジャパン)

精度の高い播種機の使用で
小豆の安定生産へ

近年、小豆は年によって作柄が変動しており、より安定的な生産が求められています。このような中、十勝管内では、作業性に優れた播種精度の高い真空播種機に注目しています。

試験で使用した大型真空播種機（写真1）は、播種ユニット（6畦）を油圧で動かせるため、畦間を45～80cmの間で、cm単位で変えられます。また、ISOBUS（トラクターと作業機が情報を送受信するための通信規格）により播種位置をユニットごとに高精度で制御できます。



写真2.2020年の試験圃場の様子
(左側が30,000本/10a、右側が25,000本/10a)

そこで、小豆を対象に慣行栽培の畦間（60cm）のまま株間を変えて播種、その収量性を確認しました。

**3力年の現地試験で
適正な栽植密度を確認**

2018～2020年の3力年（2018・2019年は士幌町、2020年は本別町）にわたって、JAや関係機関と連携し、真空播種機を用いた試験を行いました（写真2）。

2018・2019年は天候の影響により参考程度の結果となりましたが、10a当たりの栽植本数を密植栽培により増やすことで収量増加が期待できる結果となりました。

2020年の結果では、栽植密度25000本/10aで製品収量が慣行に比べ108%となり、1㎡当たりの莢数が多く百粒重が多くなりました。一方で、栽植密度が高い30000本/10aでは、慣行より収量は多かったものの、25000本/10aと比べると製品収量がやや劣る結果となりました（図1）。

これらのことから、真空播種機での単粒播種による密植栽培では、約25000本/10aが適正であると考えられ、必要以上に栽植密度を高めても増収しないことを確認。ただし、倒伏が懸念される圃場では、栽植密度の増加は注意が必要です。

また、今回使用した大型真空播種機は、設定した栽植密度に対し正確に播種できることを確認しました。更に、トラクターを8km/hで走行しても安定して播種できるため、播種作業時間を短縮することも確認できました。

多品目で試験を実施中

ホクレンではJAなどと連携し、小豆以外にも金時豆や飼料用とうもろこしを対象に、真空播種機を活用した栽培法に関する試験に取り組んでいます。ISOBUS対応の真空播種機といったスマート農業技術を活用した作業機の普及により、多品目で収量性向上や作付け規模拡大の一助となることを目指しています。

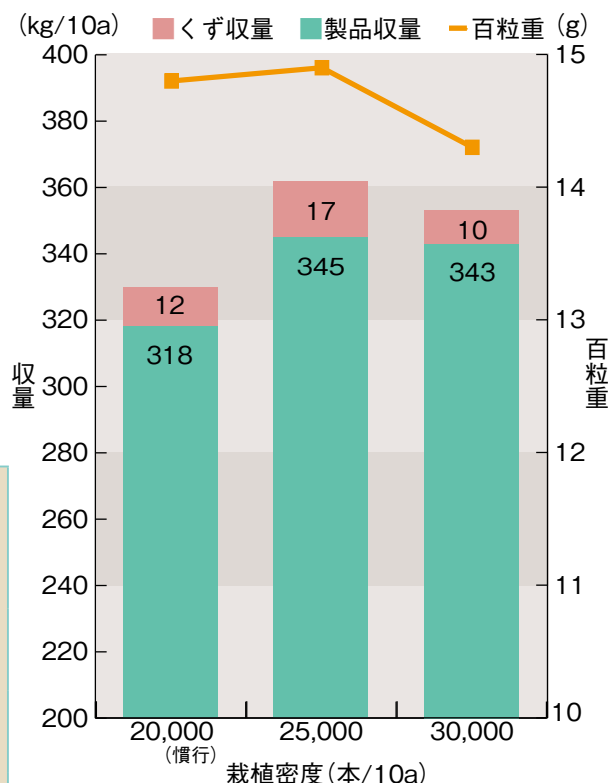


図1. 栽植密度による収量および百粒重
(2020年の試験結果より)

北海道産小豆の消費拡大へ！

現在、ホクレンと関係機関では、北海道産小豆の消費拡大に向けて、さまざまな取り組みを実施。これにより、安定供給体制の確立や国産小豆の確実な需要の確保に努めています。

①輸入小豆との切り替え	積極的な販売対策により、北海道産小豆への回帰が顕在化
②契約栽培の推進	実需－ホクレン－JAによる契約栽培の推進 ⇒安定的な供給を通じた需要の拡大
③キャンペーンなどの実施	和菓子商品取りまとめの実施 消費拡大プロモーションの展開

カテゴリー：
生産振興

実施年度：
2020 年度

取り組み：

トマト栽培における環境モニタリングシステムの 実用性確認と情報共有

対象：JA ようてい

実施：倶知安支所営農支援室

協力関係機関：後志農業改良普及センター

POINT

- トマトの栽培環境を遠隔地からも把握可能に
- 栽培環境データの共有で栽培管理技術の向上へ



写真2. みどりボックスPRO 機器説明 (4月)



写真1. 機器設置状況 (5月)

※みどりボックス PRO の概要

ハウスにセンサーと通信機能を備えたボックスを設置。そのボックスからセンサーが収集したデータがクラウドに送られ蓄積されるシステム

環境モニタリングシステムの実証

JA ようていでは、約90戸の生産者がトマトを栽培しており、作業の省力化や生産性向上が求められています。そこで、環境モニタリングシステム「みどりクラウド® みどりボックスPRO」(以下みどりボックスPRO)に着目(写真1)。ハウス内環境データを遠隔監視で見える化することによる作業負担の軽減と、適切な栽培管理の実用性を評価しました。また、近隣生産者と情報を共有することで、産度変化する栽培環境を互いに確認しながら、より適切な栽培管理と生産性向上につなげることも目標としました。

システムの設置および現地視察

実用性の評価は蘭越町のトマト(品種: 桃太郎サニー)栽培ハウス1棟で行いました。2020年4月に環境測定の内臓部である「みどりボックスPRO」の操作方法を説明し(写真2)、5月上旬に設置。その後5〜10月に、環境データ(温度、湿度、日射量、二酸化炭素濃度、土壌水分)を生産者と確認しました。8月には、システムを活用し



写真3. 現地視察研修 (8月)

た栽培の課題を検討するため、関係機関が集まり現地視察研修を実施(写真3)。収穫後、栽培環境データをまとめ、12月にはトマト生産組合などで紹介しました。

環境モニタリングデータの活用

環境モニタリングシステムは、遠隔地からスマホやタブレットで環境データが確認できます(図1)。特に土壌水分については、30%を目安に適切な水管理作業を行うことができました(図2)。また、他の生産者のハウス内環境データが閲覧できるので、環境の違いを参考にすることも可能です。生産者からは「今年度の収量は、天候が



図1. タブレットを活用しハウスの中の環境モニタリングデータをチェックできる

良かった影響が大きいものの、8t/9t/10aと昨年よりプラス1t/10a程度採れた」という声がありました。

今後の普及に向けて

トマトのハウス栽培において、環境データを共有することで地域の生産性向上につながる可能性があります。今後も、トマト生産組合の研修などで取り組み事例として紹介したいと考えています。

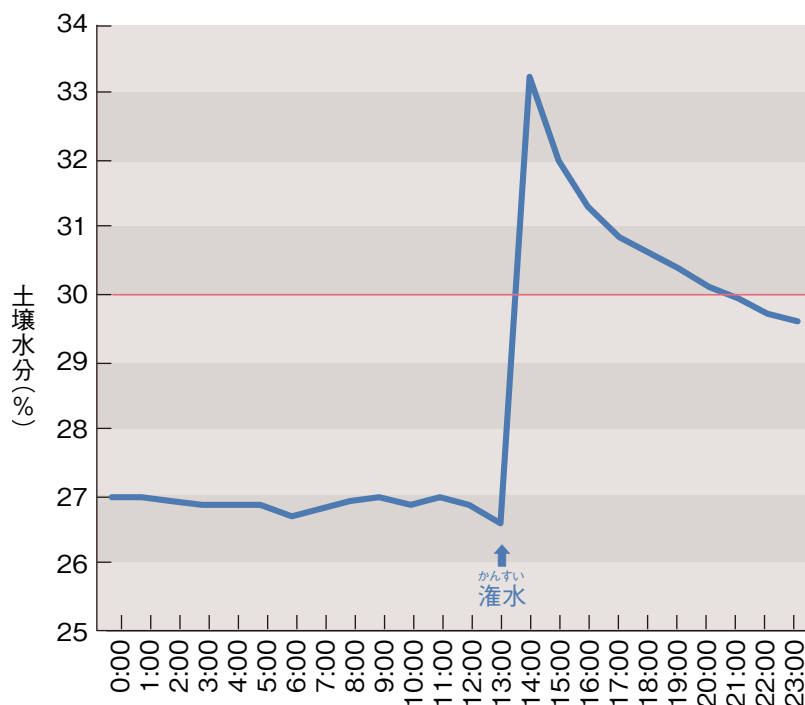


図2. 土壌水分データ (2020年7月10日分を抜粋)

カテゴリー：
生産振興

取り組み：

空知産新生姜の安定生産・安定販売

実施年度：
2019～2021年度

対象：JA びばい、JA そらち南

実施：岩見沢支所営農支援室

協力関係機関：空知農業改良普及センター

POINT

- 安定生産に向けた技術の確立と情報共有
- 安定販路の確保および「空知産新生姜」の認知度向上



写真1. 栽培中の様子



写真2. 収穫後の新生姜

北海道における生姜の位置付け

生姜は、収穫して間もない「新生姜」と数カ月貯蔵した後に流通する「囲い生姜」に分けられます。生姜の栽培には積算温度が必要のため、北海道では露地での栽培は難しく、ハウスを用いた生産しかできないとされています。

JA びばいでは、2014年より「新生姜」を地域の新たな園芸作物と位置付けてハウス栽培に

取り組んでいます。また、JA そらち南でも、道内先進地のJA びばいと情報交換を行いながら、2019年より新生姜の安定生産に向けて栽培試験を行ってきました（写真1・2）。

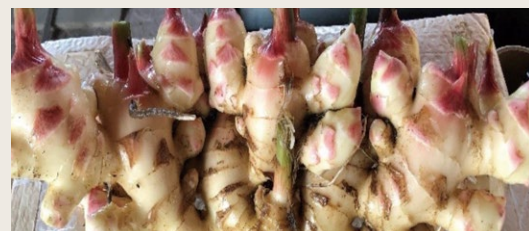
2020年には、両JAで13戸の生産者が新生姜の栽培に取り組み、目標の増殖率を大きく上回る結果となりました（図1）。



親生姜

2019年実績 1.8 倍

2020年実績 11.7 倍



子生姜

図1. 【(例)JA そらち南の増殖率】 ※増殖率=子生姜/親生姜

栽培体系の構築に向けて

J Aそらち南では、2019年より栽培に着手しましたが、1年目は収量が低く生産性の向上が課題となりました。そこで本州の先進地を訪問し収集した情報などをともに、両J A、普及センターおよび生産者で解決策を検討し、栽培マニュアルを作成しました。現在、作成したマニュアルを基本に、育苗

「空知産新生姜」の販路確保へ

畑から収穫・洗浄後に生のまま出荷する「新生姜」は、まさに「旬」の風味が堪能できます。

この食材のすばらしさを広げるため、ホクレンGREEN WEBのコンテンツを活用し、札幌市内の飲食店3店舗が両J Aとコラボし

方法や追肥回数の検討を進め安定多収に向けて取り組んでいます。

てオリジナルメニューを開発。各店舗で数量・期間限定で提供する企画を行いました（写真3～7）。

また、「ホクレンくるるの杜」の即売会において、直接消費者にレシピーの配布による料理方法を紹介したり、これまでの取り組み内容を新聞・テレビなどで情報発信したり、消費者の認知度向上に向けたさまざまな取り組みを展開しました。

地域ブランドの確立を目指して

ブランドの確立には、安定生産が必要条件です。生産者・J A・農業改良普及センターと連携して、栽培条件の検討を更に進めていく予定です。そして、消費者の認知度向上に向けて、9月下旬から10月上旬が「旬」の北海道の新生姜の魅力をPRしていきます。



写真3. ホクレンGREEN WEBでコラボした生産者とシェフ
GREEN WEBにも取り組み記事が記載されています。
合わせてご覧ください



(写真3～7GREEN 提供)



写真4. 「brasserie coron with LE CREUSET」
自家製ジンジャーエール～
空知新生姜～



写真5. 「brasserie coron with LE CREUSET」
空知産新生姜ムース～さつ
まいものポタージュ～

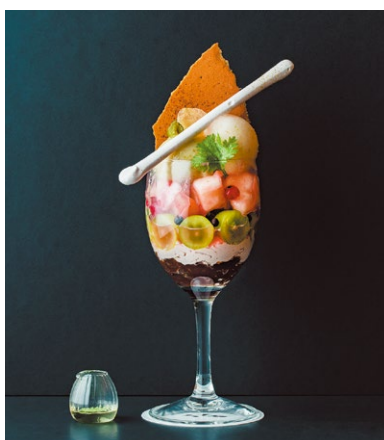


写真6. 「パフェ、珈琲、酒、佐藤」
「空知産新生姜」とシャインマ
スカット



写真7. 「boulangerie coron」
「空知新生姜」と蜂蜜のチャ
バタ

カテゴリー：
人材確保対策

取り組み：

実施年度：
2017～2019 年度

オホーツク酪農体験ツアーの開催

対象：オホーツク管内全 14JA

実施：北見支所営農支援室

協力関係機関：オホーツク農業協同組合長会、オホーツク農協酪農畜産対策委員会、担い手農地等検討専門委員会
オホーツク農業協同組合連合会、JA 北海道中央会北見支所

POINT

- 酪農体験ツアーを開催
- 人材をオホーツクへ呼び込み、定着させる！

地域の人材確保に向けて

オホーツク管内の酪農家戸数は減少傾向が続いており、このままでは、約20年後に現在の半数程度になる見通しです。また、酪農ヘルパーも、恒常的な要員不足の課題を抱えています。

このような中、オホーツク管内のJAなどで構成する「担い手農地等検討専門委員会」※では、「オホーツク農業の振興方策」に基づき、人材確保対策の構築に向けて協議。これまでも、地域が一体となったさまざまな取り組みを行ってきた（表1）。

酪農体験ツアーの開催

人材をオホーツクへ呼び込む活動の一環として、2017年より「オホーツク酪農体験ツアー」を開催しています（図1）。酪農畜産に興味のある人材を募集し、2019年は2泊3日の行程で開催（表2）。道外から男女4人（男性1人、女性3人）が参加しました（写真1）。参加者からは、「酪農畜産関連の仕事への従事や移住を考えている」「短期研修への参加を希望する」などの積極的な意見があり、研修や就業（就農）の情報提供な

表1. これまでの取り組み

年	内容
2015	他地区における担い手確保対策の優良事例視察
2016	オホーツク酪農 PR ビデオ作成、オホーツク NEW ライフ（ポータルサイト）の開設 ほか
2017	オホーツク酪農体験ツアー、新・農業人フェアへのブース出展 ほか
2018	オホーツク酪農体験ツアー、学校説明会の開催、「マイナビ就職 FEST」へのブース出展 ほか
2019	オホーツク酪農体験ツアー、学校説明会の開催、「マイナビ就職 FEST」へのブース出展 ほか



オホーツク農業協同組合連合会より提供

※担い手農地等検討専門委員会
管内6JAの担当部課長、JA 北海道中央会北見支所（運営事務局）、オホーツク農協連、オホーツク総合振興局（オブザーバー）、ホクレン北見支所 ほかで構成

表2.2019年のツアー行程表

日程	行程
初日	①オリエンテーション（管内の概要・ツアーの留意事項） ②網走市内見学 ※夕食は、酪農ヘルパー職員との交流会
2日目	<オホーツクJ A管内の施設を見学！> ③牧場見学（新規就農者の牧場） ④搾乳ロボット ⑤農業新規就農担い手宿泊施設 ⑥牧場の仕事を体験しよう！
3日目	⑦オホーツクへ新規就農に関する説明会

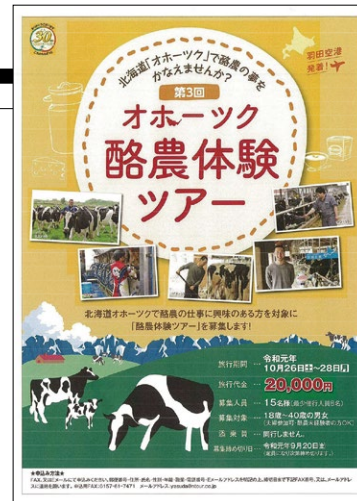


図1.2019年の開催案内チラシ



写真1. ツアーの様子



アグリポートVOL.26 も合わせてご覧ください
<https://www.hokuren.or.jp/kouho/ap/backnumber/26.pdf?page=2>



図2. 冊子の表紙 (OKHOTSK NEW LIFE)

どを行いました。

人材がオホーツクに定着

ツアー終了後、参加した女性から連絡が入り、網走市酪農ヘルパー利用組合に就職することになりました。「このツアーでの体験が、就職するうえで大きなきっかけとなりました」とのこと。

現在、酪農家の代わりに哺乳乳や搾乳、除ふん、給餌などを行う仕

事に従事し活躍しています（アグリポートVOL.26で紹介）。

なお、オホーツク管内のJ Aでは、人材を定着させるため、オホーツク総合振興局と連携し、新規就農に関する助成制度などを掲載した冊子を作成（図2）。そのほかにも、哺育育成牧場や研修寮などの新規担い手の受け入れ施設を整備するなど、さまざまな取り組みを行っています。

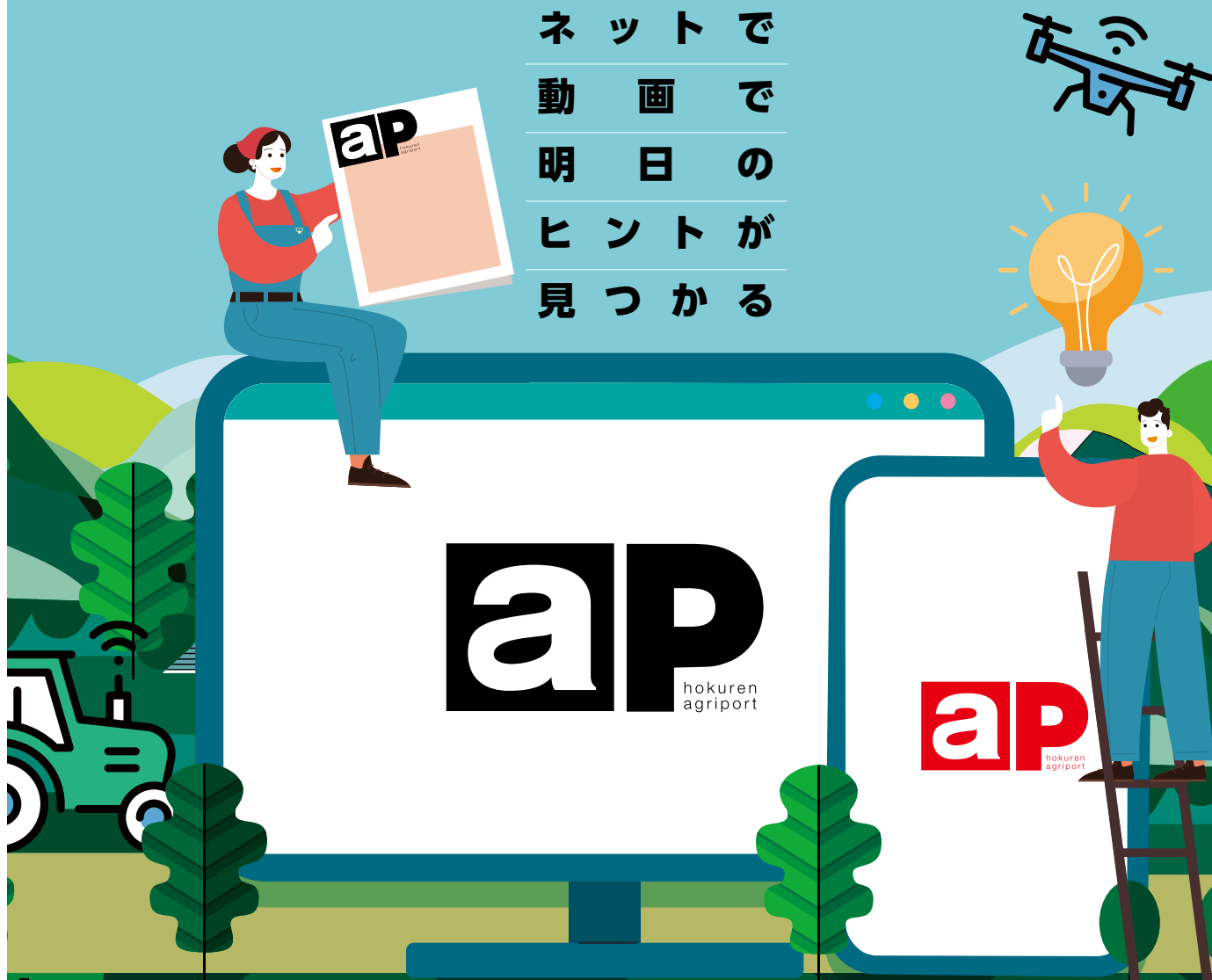
5年後、10年後を見据えて

今後もオホーツク管内の地域や農業の魅力を発信し、人材確保の取り組みを継続していきたいと考えています。残念ながら、2020年はコロナ禍の影響でツアーは開催できず、2021年についても開催の目途は立っていません。

現在は、オホーツク管内の関係機関で地域の人材不足に対する取り組みについて情報共有を図り、人材確保対策の構築に向けて継続的に協議を進めています。

5年後、10年後のオホーツク農業の発展と地域コミュニティの維持に向け、この大きな課題解決にオホーツク管内が一丸となって取り組んでいきます。

雑誌で
ネットで
動画で
明日の
ヒントが
見つかる



ホクレンの営農情報

いつでもどこでも、気軽に「知る」「見る」ホクレンの営農情報をご活用ください

※2次元コードでアクセスできます。



営農情報誌アグリポート

隔月で北海道の営農情報を分かりやすくお伝えしています。Webではバックナンバーを配信中です。



YouTubeアグリポートチャンネル

動画で営農情報を配信！農作業の合間に手軽にスマートフォンやタブレットで見ることができます。



ホクレンインフォメーション LINE

LINE@ホクレン公式アカウントではタイムリーに営農情報を配信！ぜひ友だちに追加してください。

「YouTube」は、Google LLCの商標です。「LINE」はLINE株式会社の商標または登録商標です。